

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2018年11月28日
【事業年度】	第34期（自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）
【会社名】	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
【英訳名】	ADTEC PLASMA TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森下 秀法
【本店の所在の場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084) 945 - 1359
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 坂谷 和宏
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084) 945 - 1359
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 坂谷 和宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2014年 8 月	2015年 8 月	2016年 8 月	2017年 8 月	2018年 8 月
売上高 (千円)	5,347,419	5,941,780	5,313,621	7,218,536	8,499,922
経常利益 (千円)	399,637	635,994	129,789	1,512,474	1,845,480
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	249,764	446,274	28,477	1,135,643	1,300,018
包括利益 (千円)	270,894	503,743	87,983	1,141,505	1,285,597
純資産額 (千円)	2,527,671	3,005,666	2,883,344	3,990,452	5,215,961
総資産額 (千円)	6,132,478	6,535,295	6,394,334	7,753,239	9,708,721
1株当たり純資産額 (円)	280.26	340.12	330.70	463.81	606.22
1株当たり当期純利益 (円)	29.10	51.99	3.32	132.30	151.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.2	44.7	44.4	51.4	53.6
自己資本利益率 (%)	11.0	16.8	1.0	33.3	28.3
株価収益率 (倍)	92.7	16.7	111.8	13.7	8.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	143,920	668	290,762	852,406	428,029
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	772,018	207,492	73,464	141,334	64,848
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,193,215	148,643	47,053	179,152	405,703
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,400,616	1,152,900	1,289,782	1,859,749	1,893,190
従業員数 (人)	276	310	320	360	407
(外、平均臨時雇用者数)	(45)	(50)	(42)	(45)	(54)

注1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 2014年12月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、第30期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2014年 8 月	2015年 8 月	2016年 8 月	2017年 8 月	2018年 8 月
売上高 (千円)	3,396,099	4,117,295	4,008,144	6,103,106	7,129,294
経常利益 (千円)	291,350	508,558	255,726	1,188,515	1,454,773
当期純利益 (千円)	167,018	120,539	153,574	873,059	1,008,799
資本金 (千円)	835,598	835,598	835,598	835,598	835,598
発行済株式総数 (株)	858,600	8,586,000	8,586,000	8,586,000	8,586,000
純資産額 (千円)	2,206,052	2,305,773	2,416,366	3,259,702	4,202,154
総資産額 (千円)	4,076,631	4,092,968	3,875,562	5,071,771	6,750,298
1株当たり純資産額 (円)	257.00	268.61	281.50	379.74	489.54
1株当たり配当額 (円)	20	4	4	6	8
(うち1株当たり中間配当額)	(10)	(2)	(2)	(2)	(3)
1株当たり当期純利益 (円)	19.46	14.04	17.89	101.71	117.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.1	56.3	62.3	64.3	62.3
自己資本利益率 (%)	7.9	5.3	6.5	30.8	27.0
株価収益率 (倍)	138.6	61.7	20.7	17.8	11.3
配当性向 (%)	10.3	28.5	22.4	5.9	6.8
従業員数 (人)	124	121	132	137	148
(外、平均臨時雇用者数)	(24)	(30)	(26)	(27)	(34)

注1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 2014年12月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、第30期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

- 1985年1月 広島県福山市曙町一丁目121番地の1に株式会社アドテックを設立（資本金4,300千円）  
各種コントロール基板の開発製造
- 1990年5月 本社を広島県福山市曙町一丁目121番地の1から広島県福山市引野町五丁目6番10号（現在地）に移転
- 7月 半導体製造装置プロセスコントロール用CPUユニット・アナログユニット開発
- 1991年2月 半導体プロセス用のプラズマ用高周波電源販売開始  
半導体プロセス用の自動インピーダンス整合装置（マッチングユニット）販売開始
- 1995年4月 大阪営業所を大阪府大阪市中央区に開設
- 1996年4月 東京営業所を東京都千代田区に開設
- 6月 カスタマーサポートセンターを広島県福山市に開設
- 8月 Adtec Technology, Inc.（現 連結子会社）を米国カリフォルニア州ミルピタス市（現フリーモント市）に設立
- 11月 大阪営業所を大阪府大阪市浪速区に移転
- 1997年3月 ビジュアルマッチングユニットAMVシリーズ販売開始
- 1998年3月 大阪営業所を閉鎖
- 1999年10月 パーツセンターを広島県福山市に開設
- 11月 米国装置メーカーへの装置標準化採用が決定し、プラズマ用高周波電源7.5Kwを開発・販売開始
- 2000年5月 テクニカルセンターを広島県福山市に開設
- 8月 Adtec Europe Limited（現 連結子会社）を英国ロンドン市ハウスロウ区に設立
- 12月 商号を株式会社アドテックから株式会社アドテック プラズマ テクノロジーに変更
- 2001年4月 東京営業所を神奈川県横浜市港北区に移転（現 神奈川県川崎市に移転）
- 2003年1月 デザインセンターを広島県福山市に開設
- 5月 ISO9001：2000認証取得（本社、パーツセンター、テクニカルセンター、デザインセンター）  
（プラズマ用高周波電源、インピーダンス整合装置及び高周波電力測定装置の設計、製造）
- 2004年7月 東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
- 12月 株式会社IDX（現 連結子会社）を株式取得により子会社化
- 2005年1月 イノベーションセンターを広島県福山市に開設
- 2011年5月 Phuc Son Technology Co., Ltd.（現 連結子会社）をベトナムバクニン省バクニン市に設立  
Hana Technology Co., Ltd.（現 連結子会社）を韓国京畿道富川市に設立
- 2014年8月 愛笛科技有限公司（現 連結子会社）を台湾新竹縣竹北市に設立
- 2015年1月 東京証券取引所市場第二部へ上場市場を変更
- 2016年4月 蘇州啄電子有限公司（現 連結子会社）を中国江蘇省蘇州市に設立
- 2018年2月 東京テクニカルセンターを神奈川県横浜市西区に移設

### 3【事業の内容】

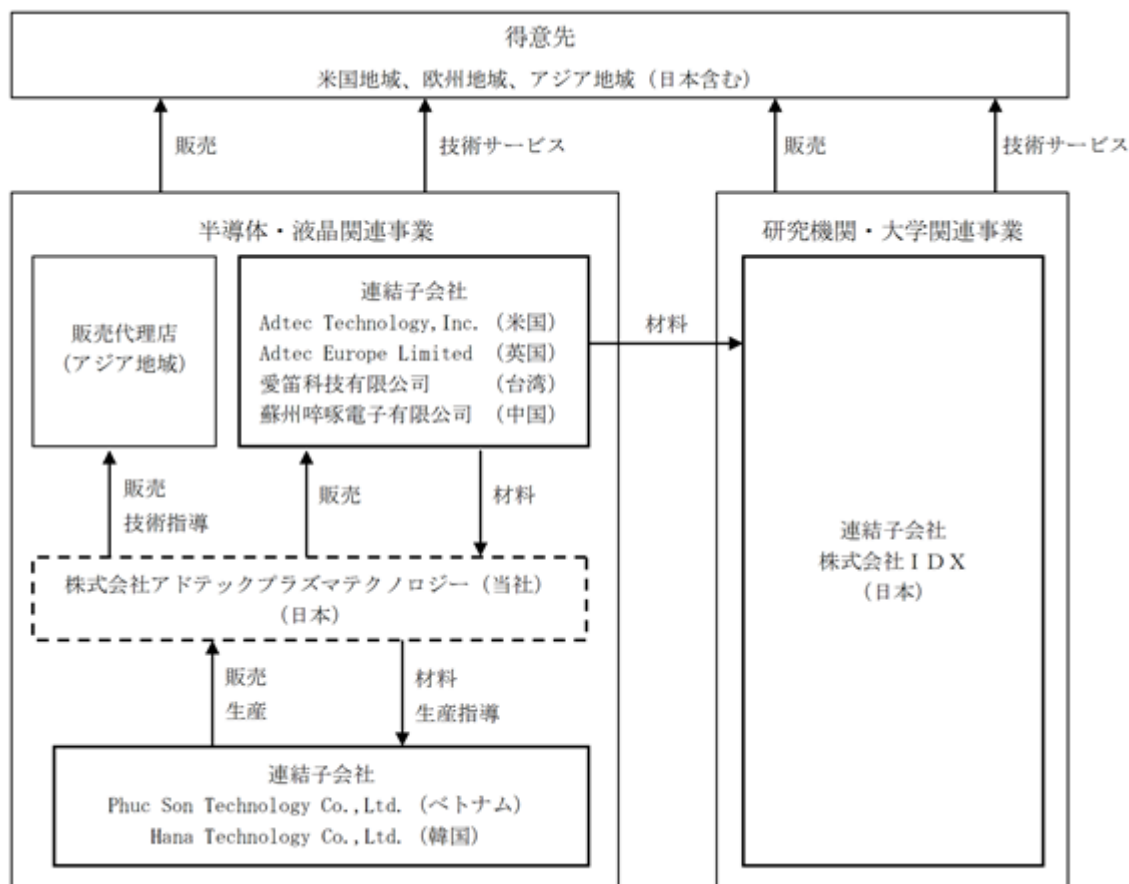
当社グループは、当社及び子会社7社（Adtec Technology, Inc.、Adtec Europe Limited、Phuc Son Technology Co.,Ltd.、Hana Technology Co.,Ltd.、愛笛科技有限公司、蘇州<sup>蘇州</sup>啄電子有限公司及び株式会社I D X）により構成されております。

事業内容をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要内容	会社名
半導体・液晶関連事業	半導体・液晶基板製造工程において使用される製造装置に搭載するプラズマ用高周波電源、マッチングユニット及び計測器等の設計、製造、販売及び技術サービスの提供	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー（当社）
		Adtec Technology, Inc.
		Adtec Europe Limited
		Phuc Son Technology Co.,Ltd.
		Hana Technology Co.,Ltd.
		愛笛科技有限公司
		蘇州 <sup>蘇州</sup> 啄電子有限公司
研究機関・大学関連事業	研究機関・大学で行われる医療・環境及び物質科学関連の研究開発において使用される医療・環境関連装置や太陽光発電機製造装置などに搭載する直流電源、パルス電源、マイクロ波電源、超電導電磁石（コイル）用電源等の設計、製造、販売及び技術サービスの提供	株式会社I D X

#### 事業系統図

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Adtec Technology, Inc.	米国 カリフォルニア州 フリーモント市	45,375	半導体・液晶関連 事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任3名
Adtec Europe Limited	英国 ロンドン市 ハウスロウ区	59,687	半導体・液晶関連 事業	100.0	当社製品の販売 原材料の仕入 資金援助あり 役員の兼任3名
株式会社 I D X (注)1.3	日本 栃木県佐野市	456,785	研究機関・大学関 連事業	69.8	債務保証 役員の兼任2名
Phuc Son Technology Co.,Ltd. (注)1	ベトナム バクニン省 クェボ区	255,429	半導体・液晶関連 事業	100.0	当社製品の製造 役員の兼任1名
Hana Technology Co.,Ltd.	韓国京畿道富川市	29,245	半導体・液晶関連 事業	100.0	当社製品の製造 役員の兼任1名
愛笛科技有限公司	台湾新竹縣竹北市	29,529	半導体・液晶関連 事業	100.0	当社製品の販売 メンテナンス 技術サポート 役員の兼任1名
蘇州啄電子有限公司	中国江蘇省蘇州市	11,368	半導体・液晶関連 事業	100.0 (100.0)	技術サポート 役員の兼任2名

注1. 株式会社 I D X 及び Phuc Son Technology Co.,Ltd. は、特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 株式会社 I D X は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

2018年8月期の主要な損益情報等

売上高	1,018,786千円
経常利益	42,240千円
当期純利益	10,420千円
純資産額	40,666千円
総資産額	1,833,582千円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2018年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体・液晶関連事業	338(37)
研究機関・大学関連事業	69(17)
合計	407(54)

注1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 主に子会社であるPhuc Son Technology Co., Ltd.の生産体制を強化するため、人員の補充を行ったことにより、従業員数が前連結会計年度末と比べて47人増加しております。

## (2) 提出会社の状況

2018年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
148(34)	38.5	8.1	5,473,685

注1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は半導体・液晶関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社の経営の基本方針は、社是として『信頼』、すなわち「すべてのことが信頼を築くものでなければならぬ。」を社員の行動の心構えとし、その達成のために、「Quality（高品質）」、「Unique（ユニーク）」、「Innovative（革新）」、「Creative（創造）」、「Kind to the Earth（地球に優しく）」を経営理念として掲げております。

この理念は、それぞれの頭文字をとり、当社内ではスローガンとして「Q・U・I・C・K」と称し、『世界に通じる技術、営業、経営を目指したい』『プラズマ用高周波電源、計測器、プラズマソースで世界一を目指したい』との考えを実現するため、常に最先端の技術を磨き、電子技術を通じて、真にユーザーニーズに応える製品作りで、社会の発展に貢献したいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と財務体質の強化を目的とし、売上高及び経常利益の成長を第一の目標としております。従来より重視してきた売上高経常利益率に加え、株主への利益還元余力を示す1株当たり当期純利益（EPS）を意識し、株主資本の効率的運用による高い投資効率の経営を進めていく方針であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、信頼性の高いプラズマ用高周波電源、マッチングユニット及び計測器等の提供を通じて、プラズマ用高周波電源関連製品のトータルサービスとトータルソリューションを目指しております。

また、産学官連携を中心として「プラズマ」技術の基礎研究及び応用研究体制を整備し、半導体製造装置分野のみならず、新素材・環境等の他分野への応用を進め、新しい価値と高い品質の製品の早期供給を目指していく方針であります。

この経営戦略の具体化のため、組織体制の整備、製品開発力の強化、優秀な人材の確保及び社員の教育・訓練の強化等、当社の将来につながる施策を実施、充実させていく所存であります。

#### (4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの主たる事業領域である半導体・液晶関連事業（当社等）においては、シリコンサイクル等の外部要因の影響を受けやすい状況に加え、半導体・液晶の製造プロセスの変化や、技術革新等による当社製品の陳腐化に伴う経営リスクを抱えております。

また、研究機関・大学関連事業（IDX）においては、官公庁における研究開発予算は抑制傾向にあることを予測しております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、これまで培ってきたプラズマ技術をベースに、さらに幅広い分野で活用できる製品の開発を進め、安定した事業構造への転換に取り組んでおります。

#### (5) 対処すべき課題

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、スマートフォン等の主要端末メーカー及びメモリ需要の調整による主要半導体メーカーの設備投資計画の一部見直し等がありますが、半導体用途の拡大により設備投資は引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。

このような状況の中、当社等は海外生産（ベトナム）の生産能力増強に取り組むとともに、中国市場のサービス体制を充実し顧客サポートの強化に努めてまいります。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、新製品の開発を進め市場開拓や顧客獲得を進めるとともに、コスト削減への取り組みなど企業体質の改善に努めてまいります。

#### (注) 文中表記について

（当社等）

当社、Adtec Technology, Inc.、Adtec Europe Limited、Phuc Son Technology Co., Ltd.、Hana Technology Co., Ltd.、愛笛科技有限公司及び蘇州啄電子有限公司を表しております。

（IDX）

株式会社IDXを表しております。



## 2【事業等のリスク】

当社グループの当連結会計年度の概況を報告しておりますが、当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループの経営成績、財務状況及び当社株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したもので、将来に亘るリスク全てを網羅したものではありません。

### (1) 事業等のリスク

#### 半導体・液晶市場の変動による影響について

当社の主力製品がターゲットとする市場は、主に半導体及び液晶関連分野となっており、これらの業界動向に大きく影響を受け、当社の業績は変動しております。

この業界動向の変動は、シリコンサイクル及びクリスタルサイクルと呼ばれ、半導体・液晶業界において観察される需給バランスの変動による景気サイクルであり、ほぼ数年間隔で起こる好不況の変動であります。今後も、これらの業界動向は、当社の業績に影響を与える場合があります。

これらの半導体・液晶業界の景気サイクルに加え、半導体・液晶の製造プロセスの変化や、技術革新等による当社製品の陳腐化に伴う経営リスクに対しては、積極的な研究開発活動により対処してまいりました。今後におきましても、これまで以上の取組みにより、顧客ニーズに沿った製品づくりに努める所存であります。これら半導体・液晶の製造プロセスの変化や技術革新等のスピードに対応できない場合には、当社の業績に影響を与える場合があります。

#### 競合による影響について

当社が主に取り扱うプラズマ用高周波電源及びマッチングユニット事業におきましては、複数の競合他社があります。当社では製品の高性能化及び修理・メンテナンス業務の充実等により競合他社との差別化を図っております。

しかしながら、当社が想定する以上の画期的な技術革新による新製品が競合他社により販売された場合、もしくは修理・メンテナンス業務の充実等を競合他社が拡充した場合等には、競合状況が激化し受注競争を通じた販売価格の下落等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 売上高（販売先の地域区分）の海外依存度による影響について

2017年8月期における海外への割合は合計で24.5%、2018年8月期においても29.1%を占めております。したがって、当社グループの業績は、欧米及び中国を中心とする海外の経済情勢及び市場動向により影響を受ける可能性があります。

#### 為替変動の影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、「売上高（販売先の地域区分）の海外依存度による影響について」に記載のとおりであります。また、海外からの仕入も行っていることから外貨建金銭債権債務を保有しており、当社の業績は為替相場の変動により影響を受ける可能性があります。

### (2) 今後の事業展開について

#### 海外展開について

半導体・液晶業界におきましては、「北米市場」、「欧州市場」、「アジア市場」が主要3市場であり、当社の今後の業績進展には、国内のみならず、海外での事業展開が不可欠と考えております。このため当社は、当該市場における販売・サービス拠点として1996年8月に米国へAdtec Technology, Inc.、2000年8月に英国へAdtec Europe Limited、2011年5月に韓国へHana Technology Co.,Ltd.、2014年8月に台湾へ愛笛科技有限公司、2016年4月に中国へ蘇州啄電子有限公司をそれぞれ設立いたしました。さらに、台湾、シンガポール等の企業と販売代理店契約を締結しており、主要3市場に対応する営業体制を整えております。

また、今後につきましても、成長が見込める海外市場に対する進出の検討を進めております。

これらの海外展開に伴い、現地における営業・サービスに携わる優秀な人材の確保が困難となり、あるいはそれら人材が流出する等により事業展開が滞る事態が発生した場合、または、管理・事務上の問題が発生した場合等には、当社製品をタイムリーに市場に供給できなくなり、当社の投下資本、運転資金の回収が困難になる等当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 知的財産権について

当社では、研究開発活動に係る特許やその他知的財産権を確保することは、事業遂行上、重要なことと考えております。

これまで当社は、知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことはありません。しかしながら、今後、当社の事業分野における第三者の特許権等が成立し登録された場合、もしくは当社が認識していない特許等が成立している場合等、当該第三者から損害賠償又は使用差止等の請求や当該特許等に関する対価の支払い等が発生した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 組織体制等について

当社は、取締役10名（うち監査等委員である取締役3名）（提出日現在）、かつ従業員148名（2018年8月31日現在）の組織規模であり、内部管理体制も実情に応じたものとなっております。今後の事業拡大と業務量の拡大に備え、従業員の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。人材の維持・確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合には、適切な組織的対応ができず、当社の業務効率や事業拡大に支障をきたす可能性があります。

また、取締役会長藤井修逸（提出日現在）は、経営戦略策定、研究開発活動、営業活動など広範囲にわたり当社の事業活動の根幹を支えており、当社の事業展開は同氏に大きく依存しております。したがって、同氏の当社における業務遂行が何らかの理由により困難となった場合、当社の事業展開や業績などに影響を与える可能性があります。

#### 新製品開発について

当社は、プラズマ用高周波電源を中心に半導体・液晶製造装置関連機器の製造・販売によって事業の拡大を図ってまいりましたが、今後は、これまで培ってきたプラズマ技術をベースに、さらに幅広い分野で活用できる新製品の開発を積極的に行っていく方針であります。

新製品の開発にあたっては、その性質上、予測とは異なる状況の発生等により計画どおりに事業が展開できず当社全体の業績に影響を与える可能性があります。また、現時点において当該事業が当社の業績に与える影響を的確に予測することは不可能であり、投資コストを回収できない可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

##### a. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や個人消費の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。

世界経済におきましては、設備投資や雇用改善により米国、欧州と堅調に推移いたしました。米国の保護主義的な通商政策に伴う貿易摩擦に対する懸念から、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、スマートフォン等のディスプレイ向け成膜装置メーカーからの受注は堅調に推移し、フラッシュメモリーの増産及びIoT機器の普及等による旺盛なメモリー需要及び用途の拡大により、半導体関連の設備投資は好調に推移いたしました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、官公庁における新規案件が低調な中、シリコンウエハの生産能力増強のための設備投資が堅調に推移いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高8,499,922千円（前期比17.8%増加）、営業利益1,827,129千円（前期比23.0%増加）、経常利益1,845,480千円（前期比22.0%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益1,300,018千円（前期比14.5%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、売上高7,483,353千円（前期比17.1%増加）、営業利益1,785,906千円（前期比12.6%増加）となりました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、売上高1,016,568千円（前期比22.7%増加）、営業利益42,736千円（前期は営業損失99,757千円）となりました。

当連結会計年度の経営成績は、次のとおりであります。

単位：千円

項目	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)		当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	
	売上高	7,218,536		8,499,922
売上総利益	3,035,809		3,756,265	
営業利益	1,486,003		1,827,129	
経常利益	1,512,474		1,845,480	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,135,643		1,300,018	

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

単位：千円

項目	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)		当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
半導体・液晶関連事業（当社等）	6,390,344	1,585,834	7,483,353	1,785,906
研究機関・大学関連事業（IDX）	828,192	99,757	1,016,568	42,736
合計	7,218,536	1,486,076	8,499,922	1,828,643

注1．売上高は、各セグメントの外部顧客への売上高を表しております。

2．営業利益は、各セグメントの営業利益又は営業損失（ ）を表しております。

b. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は9,708,721千円であり、前連結会計年度末と比較して1,955,482千円増加しております。

これは、受取手形及び売掛金の増加(372,674千円)、仕掛品の増加(583,474千円)、原材料及び貯蔵品の増加(869,723千円)等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は4,492,760千円であり、前連結会計年度末と比較して729,973千円増加しております。

これは、短期借入金の増加(781,360千円)、長期借入金の減少(189,326千円)等によるものであります。なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は3,251,413千円であります。

当連結会計年度末の純資産合計は5,215,961千円であり、前連結会計年度末と比較して1,225,508千円増加しております。

これは、利益剰余金の増加(1,239,931千円)等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して33,441千円増加し、当連結会計年度末は1,893,190千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、428,029千円(前連結会計年度は852,406千円の獲得)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益1,822,923千円及び減価償却費150,481千円等の資金増加要因、売上債権の増加額371,979千円、たな卸資産の増加額1,420,511千円及び法人税等の支払額571,047千円等の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、64,848千円(前連結会計年度は141,334千円の使用)となりました。

これは、有形固定資産の売却による収入163,398千円及び投資有価証券の売却による収入13,726千円等の資金増加要因、有形固定資産の取得による支出74,809千円及び無形固定資産の取得による支出28,000千円等の資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、405,703千円(前連結会計年度は179,152千円の使用)となりました。

これは、短期借入金の純増加額781,360千円、長期借入れによる収入200,000千円等の資金増加要因、長期借入金の返済による支出495,518千円等の資金減少要因によるものであります。

## 生産、受注及び販売の実績

## a. 生産実績

生産実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	前年同期比(%)
半導体・液晶関連事業(千円)	3,525,263	12.2
研究機関・大学関連事業(千円)	859,732	24.6
合計(千円)	4,384,995	14.4

注1. 金額は、製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## b. 受注実績

受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
半導体・液晶関連事業	8,403,408	27.2	1,764,505	109.0
研究機関・大学関連事業	982,631	13.2	637,403	5.1
合計	9,386,039	21.3	2,401,909	58.5

注1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## c. 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	前年同期比(%)
半導体・液晶関連事業(千円)	7,483,353	17.1
研究機関・大学関連事業(千円)	1,016,568	22.7
合計(千円)	8,499,922	17.8

注1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)		当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社オプトラン	1,301,092	18.0	1,300,941	15.3
理研電線株式会社	882,724	12.2	933,178	11.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

また、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りに関しては、過去の実績等を勘案し、合理的と判断される基準に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績

当連結会計年度における売上高は8,499,922千円（前期比17.8%増加）となりました。

この内訳といたしましては、半導体・液晶関連事業（当社等）の売上高が7,483,353千円（前期比17.1%増加）、研究機関・大学関連事業（IDX）の売上高が1,016,568千円（前期比22.7%増加）であります。

利益面につきましては、主に売上高の増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益が1,827,129千円（前期比23.0%増加）、経常利益が1,845,480千円（前期比22.0%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益が1,300,018千円（前期比14.5%増加）となりました。

b. 財政状態

「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

c. キャッシュ・フローの状況

「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「2 事業等のリスク」に記載しております。

経営戦略の現状と見通し

当社グループの将来の見通しについては、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

資本の財源及び資金の流動化についての分析

当社グループの運転資金需要は、原材料の購入、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費及び新規製品等の研究開発費であります。

当社グループは、事業活動に必要な資金の流動性の維持と十分な確保を基本方針としております。

事業活動に必要な運転資金及び設備資金につきましては、自己資金及び金融機関からの借入による調達を基本としております。

また、重要な設備の新設等については、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設等」に記載しております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は3,251,413千円であり、現金及び現金同等物の残高は1,893,190千円であります。

経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、経営理念「QUICK」に基づき常に最先端の技術を磨き、世界の評価に応えられる独自技術を備えた製品の開発を目指し、信頼性の高い製品づくりを基本方針としております。

また、新技術の開発を推進すると同時に、特許権等の知的財産権についても積極的に申請を行っております。

当社グループの研究開発活動は、設計部門及び開発部門が中心となり、必要に応じてプロジェクトチームを編成しております。技術開発の一部については、大学、他社との共同研究を行っており、多くの英知を結集させております。

また、当社グループ取扱い製品のラインナップ拡充による当社グループの業容拡大を図るため、2004年12月に、医療・環境分野に関連した製品の開発・製造販売を行っている株式会社IDXの株式を取得し、同社を子会社化しております。これにより技術の補完・融合による製品開発が可能となり、開発期間の短縮を図るとともに、既存事業における基礎技術の高度化に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、411,978千円であり、セグメントごとの研究目的、研究成果及び研究開発費については、以下のとおりであります。

##### (1) 半導体・液晶関連事業

主に半導体・液晶基板製造工程において使用される製造装置に搭載するプラズマ用高周波電源、マッチングユニット及び計測器等を中心とした研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動の状況は、半導体・液晶製造装置市場において要求されている低価格化及び小型化、信頼性の向上などを目的とした新製品開発や技術開発に取り組んでまいりました。

なお、当事業に係る研究開発費の総額は、349,685千円であります。

##### (2) 研究機関・大学関連事業

パワー・エレクトロニクスの技術を活用して粒子加速器等の直流安定化電源、医療システム用電源、超電導システム用直流安定化電源、半導体製造用マイクロ波電源及び電力半導体試験装置等を中心とした研究開発を行っております。

なお、当事業に係る研究開発費の総額は、62,292千円であります。

## 第3【設備の状況】

## 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産体制整備及び当社の基幹システム導入のため、当連結会計年度中において実施した設備投資の総額は、102,810千円であります。

また、当連結会計年度において、次の主要な設備を売却しており、その内容は以下のとおりであります。

なお、重要な資産の除却はありません。

会社名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (千円)
株式会社IDX	栃木県佐野市	土地・建物	2017年12月	188,950

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

## (1) 提出会社

2018年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					年間賃借料 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
本社及び本社工場 (広島県福山市)	半導体・ 液晶関連 事業	本社建物 及び本社工場	56,210	65,926 (500.49)	16,973	1,025	140,135	-	82 [13]
デザインセンター (広島県福山市) (注)3	半導体・ 液晶関連 事業	研究施設 及び工場	50,068	- (-) [443.50]	14,178	-	64,247	3,876	33 [4]
テクニカルセンター (広島県福山市)	半導体・ 液晶関連 事業	技術サー ビス施設 (賃借)	1,783	- (-)	2,904	-	4,688	1,577	7 [1]
パーツセンター (広島県福山市)	半導体・ 液晶関連 事業	物流倉庫 (賃借)	23,836	- (-)	880	0	24,717	3,011	10 [11]
研究開発棟 (広島県福山市) (注)3	半導体・ 液晶関連 事業	研究施設	42,240	- (-) [379.00]	6,000	-	48,241	2,568	6 [3]
東京テクニカルセン ター (横浜市西区)	半導体・ 液晶関連 事業	建物(賃 借)	9,885	- (-)	9,168	1,191	20,244	7,587	10 [2]
PCBセンター (広島県福山市)	半導体・ 液晶関連 事業	倉庫及び 工場(賃 借)	399	- (-)	4,862	-	5,261	6,420	- [-]

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

3. 土地を賃借しております。賃借している土地の面積は、[ ]に記載しております。

## (2) 国内子会社

2018年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					年間賃 借料 (千円)	従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器 具及び備 品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
株式会社IDX	本社 (栃木県佐野 市)	研究機 関・大学 関連事業	本社及び 工場	320,430	170,593 (26,137.98)	51,672	568	543,264	-	69 [17]

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。



## (3) 在外子会社

2018年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					年間賃 借料 (千円)	従業 員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器 具及び備 品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
Adtec Technology, Inc.	本社事務所 (米国カリ フォルニア州 フリーモント 市)	半導体・ 液晶関連 事業	本社 事務所 (賃借)	0	- (-)	3,834	-	3,834	18,892	8 [-]
Adtec Europe Limited	本社事務所 (英国ロンド ン市ハウンス ロウ区)	半導体・ 液晶関連 事業	本社 事務所 (賃借)	0	- (-)	792	-	792	4,442	6 [-]
Phuc Son Technology Co.,Ltd.	本社事務所 (ベトナムバ クニン省クェ ボ区)	半導体・ 液晶関連 事業	本社 事務所 (賃借)	-	- (-)	133,622	-	133,622	8,652	149 [-]
Hana Technology Co.,Ltd.	本社事務所 (韓国京畿道 富川市)	半導体・ 液晶関連 事業	本社 事務所 (賃借)	247	- (-)	12,174	-	12,421	6,863	22 [-]
愛笛科技有 限公司	本社事務所 (台湾新竹縣 竹北市)	半導体・ 液晶関連 事業	本社 事務所 (賃借)	225	- (-)	2,329	-	2,554	1,157	3 [-]
蘇州啄電 子有限公司	本社事務所 (中国江蘇省 蘇州市)	半導体・ 液晶関連 事業	本社 事務所 (賃借)	-	- (-)	3,118	-	3,118	1,744	2 [3]

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

2018年8月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		摘要
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
Phuc Son Technology Co.,Ltd.	ベトナムバ クニン省 クェボ区	半導体・液 晶関連事業	建物・生産 設備等 (本社及び 工場)	555,300	-	自己資金 及び借入金	2018年4月	2019年8月	増産・合理 化等

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2018年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,586,000	8,586,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,586,000	8,586,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2013年12月1日 (注)1	850,014	858,600		835,598		908,160
2014年12月1日 (注)2	7,727,400	8,586,000		835,598		908,160

注1. 株式分割(1:100)によるものであります。

2. 株式分割(1:10)によるものであります。

## ( 5 ) 【所有者別状況】

2018年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	42	42	37	10	4,087	4,227	
所有株式数(単元)		8,893	5,536	1,767	4,871	270	64,501	85,838	2,200
所有株式数の割合(%)		10.36	6.45	2.06	5.68	0.31	75.14	100.00	

(注) 「個人その他」の中に自己株式20単元及び「単元未満株式の状況」の欄の株式数に自己株式40株が含まれております。

なお、2018年8月31日現在の自己株式の実質的な所有株式数は2,040株であります。

## ( 6 ) 【大株主の状況】

2018年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
藤井 修逸	広島県福山市	2,979,700	34.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	436,100	5.08
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	165,500	1.93
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	135,700	1.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	134,600	1.57
アドテックプラズマテクノロジー従業員持株会	広島県福山市引野町五丁目6番10号	97,700	1.14
CREDIT SUISSE AG, DUBLIN BRANCH PRIME CLIENT ASSET EQUITY ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	KILMORE HOUSE, PARK LANE, SPENCER DOCK. DUBLIN IRELAND DUBLIN1 (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー)	94,100	1.10
島田 慎太郎	広島県福山市	76,600	0.89
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	69,083	0.80
サムコ株式会社	京都府京都市伏見区竹田藁屋町36	60,000	0.70
計	-	4,249,083	49.50

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2018年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,581,800	85,818	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	8,586,000	-	-
総株主の議決権	-	85,818	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が40株含まれております。

【自己株式等】

2018年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドテック プラズマ テクノロジー	広島県福山市引野町五丁目6番10号	2,000	-	2,000	0.02
計	-	2,000	-	2,000	0.02

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己 株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に 係る移転を行った取得自己株 式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,040	-	2,040	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2018年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に配慮しつつ、配当につきましては、継続的な安定配当を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後の財務体質の強化及び市場ニーズに応じた製品開発等に積極的に投資し、業容の拡大に努める所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年4月13日 取締役会決議	25,751	3
2018年11月27日 定時株主総会決議	42,919	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2014年8月	2015年8月	2016年8月	2017年8月	2018年8月
最高(円)	197,000 34,750	28,360 2,210	1,016	2,188	2,349
最低(円)	128,000 1,485	12,590 538	330	364	1,190

注1．最高・最低株価は、2015年1月1日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、以前は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

2．当社が2013年12月1日付で実施した1株を100株に分割する株式分割に伴う権利落ち後の株価につきましては、印を付けております。

3．当社が2014年12月1日付で実施した1株を10株に分割する株式分割に伴う権利落ち後の株価につきましては、印を付けております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,955	1,980	2,078	2,029	1,663	1,517
最低(円)	1,677	1,722	1,821	1,562	1,343	1,190

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		森下 秀法	1971年10月1日生	1999年2月 当社入社 2007年9月 当社営業部長 2012年11月 当社取締役営業部長 2014年2月 Adtec Technology, Inc. (米国) 取締役(現任) 2017年11月 当社常務取締役営業部長 2018年2月 愛笛科技有限公司(台湾) 董事(現任) 2018年2月 蘇州啄電子有限公司(中国) 執行董事(現任) 2018年11月 株式会社IDX取締役(現任) 2018年11月 当社代表取締役社長(現任)	注3	19,300
取締役会長		藤井 修逸	1948年8月16日生	1972年4月 備後通信工業株式会社入社 1972年10月 株式会社朝日電業社(現 株式会社朝日ナショナル)入社 1981年10月 石原電子産業設立(現 石原電子株式会社) 1985年1月 株式会社アドテック設立(現 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー)当社代表取締役社長 1996年8月 Adtec Technology, Inc. (米国) CEO(最高経営責任者) 2000年11月 Adtec Europe Limited (英国) 取締役 2001年5月 ローツェ株式会社取締役(現任) 2004年12月 株式会社IDX代表取締役社長 2006年9月 Adtec Europe Limited (英国) CEO (最高経営責任者)(現任) 2006年10月 Adtec Technology, Inc. (米国) 取締役/CEO(最高経営責任者) (現任) 2018年11月 株式会社IDX取締役(現任) 2018年11月 当社取締役会長(現任)	注3	2,979,700
専務取締役		高原 敏浩	1969年6月28日生	2000年8月 当社入社 2005年9月 当社設計部長 2011年9月 当社品質部長 2012年11月 当社取締役品質部長 2014年9月 Adtec Europe Limited (英国) 取締役(現任) 2014年10月 Adtec Technology, Inc. (米国) 取締役(現任) 2016年4月 蘇州啄電子有限公司(中国) 監事(現任) 2016年11月 当社取締役設計部長 2017年11月 当社常務取締役設計部長 2018年11月 当社専務取締役(現任)	注3	-
取締役		後藤 浩樹	1961年2月3日生	1995年11月 当社入社 2006年9月 当社品質部長 2011年9月 当社設計部長 2012年11月 当社取締役設計部長 2016年11月 当社取締役品質部長 2018年11月 当社取締役(現任)	注3	8,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	総務・経理部長	坂谷 和宏	1973年11月30日生	1997年4月 株式会社中国銀行入行 2001年8月 当社へ出向 2004年9月 株式会社中国銀行へ帰任 2018年7月 当社入社 総務・経理部長 2018年11月 当社取締役総務・経理部長(現任)	注3	-
取締役		メアリー マックガバン	1968年8月23日生	1989年9月 Marks & Clerk入社 1991年5月 Cruickshank & Co.入社 1992年7月 I.C.S.英会話スクール入社 1993年12月 当社入社 2000年8月 Adtec Europe Limited(英国)入社 Managing Director(現任) 2006年11月 当社取締役(現任)	注3	-
取締役		崎谷 文雄	1945年4月13日生	1985年3月 ローツェ株式会社設立 代表取締役社長 1996年1月 RORZE TECHNOLOGY, INC.(台湾)代表取締役会長 1996年3月 RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.(シンガポール)代表取締役社長 1996年11月 RORZE AUTOMATION, INC.(米国)代表取締役(CEO) 1996年11月 RORZE ROBOTECH INC.(現 RORZE ROBOTECH CO.,LTD.)(ベトナム)代表取締役会長 1997年11月 RORZE SYSTEMS CORPORATION(韓国)代表取締役会長 2001年11月 当社取締役(現任) 2008年6月 RORZE TECHNOLOGY TRADING CO.,LTD.(中国)代表取締役会長 2015年5月 ローツェ株式会社代表取締役会長 2017年5月 ローツェ株式会社取締役相談役(現任)	注3	51,400



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 (監査等委員)		藤原 祥二	1946年4月23日生	1965年4月 池上通信機株式会社入社 1970年4月 福山ナショナル製品販売株式会社入社 1989年8月 当社入社 1994年12月 当社取締役 2011年5月 Hana Technology Co.,Ltd. (韓国)監査役 2012年12月 当社参与 2015年11月 当社取締役(監査等委員) (現任)	注4	37,900
取締役 (監査等委員)		小原 紘一郎	1941年11月12日生	1960年3月 株式会社中国銀行入行 1992年7月 株式会社中国銀行奉還町支店長 1996年11月 中銀リース株式会社入社 1997年7月 中銀リース株式会社 取締役営業部長 1999年11月 中銀リース株式会社 取締役福山営業所所長 2002年9月 府中市収入役 2006年9月 府中市助役(現 副市長) 2011年11月 当社監査役 2015年11月 当社取締役(監査等委員) (現任)	注4	5,000
取締役 (監査等委員)		橘 邦英	1945年11月19日生	1987年8月 京都工芸繊維大学 工学部(電子情報工学科)教授 1995年4月 京都大学大学院 工学研究科(電子工学専攻)教授 2009年4月 京都大学 名誉教授(現任) 2009年4月 愛媛大学大学院 理工学研究科(電子情報工学専攻) 教授 2011年4月 大阪電気通信大学 工学部(電気電子工学科)教授 2012年4月 大阪電気通信大学 学長 2016年4月 大阪電気通信大学 名誉教授 (現任) 2017年11月 当社取締役(監査等委員) (現任)	注4	-
計						3,101,800

注1. 取締役崎谷文雄氏、小原紘一郎氏及び橘邦英氏は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 藤原祥二氏、委員 小原紘一郎氏、委員 橘邦英氏

なお、藤原祥二氏は、常勤の監査等委員であります。

3. 2018年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 2017年11月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社の経営の基本方針は、社是として『信頼』、すなわち「すべてのことが信頼を築くものでなければならない。」を社員の行動の心構えとし、その達成のために、「Quality（高品質）」、「Unique（ユニーク）」、「Innovative（革新）」、「Creative（創造）」、「Kind to the Earth（地球にやさしく）」を経営理念として掲げ、スローガンとして「QUICK」と称しております。

経営の基本方針及び適切な情報開示の達成のため、経営の透明性の向上及びコンプライアンスの徹底により、コーポレート・ガバナンス体制の充実が重要であると考えております。

### 1．企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由等

#### (1) 企業統治の体制の概要

##### a．取締役会

取締役会は、取締役10名（社外取締役3名）により構成され、原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催し、業務執行の状況を監督しております。なお、取締役のうち3名は、監査等委員である取締役（社外取締役2名）として選任されております。

##### b．監査等委員会

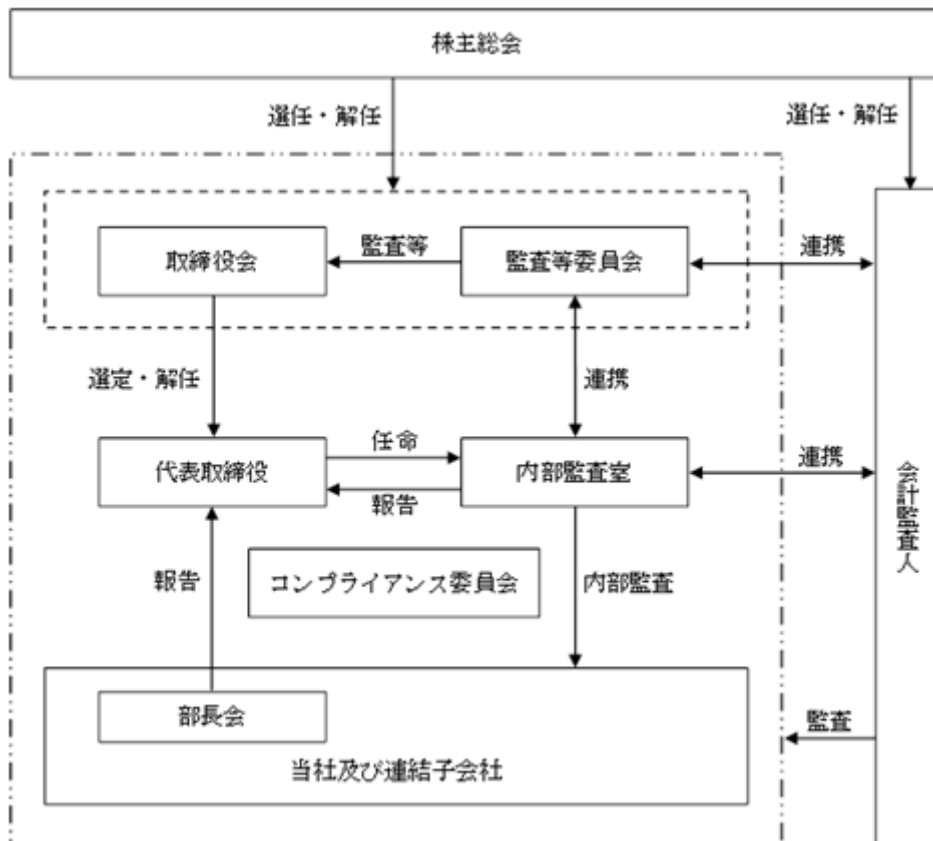
監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（社外取締役2名）により構成され、定期的で開催しております。監査等委員は、取締役会のほか、重要な会議等へ出席し、客観的かつ中立的な意見を述べるとともに、取締役の業務執行に対しての適法性を監査しております。なお、監査等委員会、内部監査部門及び会計監査人は、情報交換、意見交換を行うことにより、監査機能の向上に努めております。

#### (2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会の開催頻度も高く、活発な議論を尽くしての意思決定や各部門間の情報共有の場として機能しており、意思決定の速さ及び活性化は高いものと認識しております。

また、客観的な視点から戦略的かつ確かな意思決定を行うことを目的として、社外取締役（3名）を選任するとともに、経営及び業務執行を厳重に監視していくため、監査等委員会設置会社を採用しております。

#### (3) 当社の経営管理組織及び内部統制の概要図は以下のとおりであります。



(4) 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 重要な業務執行の決定の委任

当社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定を取締役に委任することができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 自己株式取得に関する要件

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(9) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

2. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(1) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針を、以下のとおり定めております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制に関する事項

- (1) 取締役会は、経営理念に基づき、倫理規程、コンプライアンス規程を定め、企業倫理を確立し、法令遵守の精神をあらゆる企業活動の前提とすることの周知徹底を当社グループ全体に図る。
- (2) コンプライアンス委員会を設置し、当社グループ全体のコンプライアンス体制の構築・運用・整備・問題点の改善に努める。また当社グループ各社は、同委員会の方針に従い、教育・研修の実施等によりコンプライアンスの推進を図る。
- (3) 当社グループ全体のコンプライアンス上の問題について、不正行為を発見した使用人が、直接コンプライアンス委員会に連絡できる公益通報者保護規程を設けるとともに、万一、法令違反が発生した場合には、違反者を厳正に処分するとともに更に再発防止のための当社グループ全体の体制を整備する。
- (4) 内部監査が実効的に行われることを確保するため、制度の範囲を当社グループ全体とし、法令及び社内規程等の諸基準への準拠性、管理の妥当性・有効性の検証を目的とした内部監査を実施する。
- (5) 組織、職制、指揮命令系統、業務分掌等を定めた組織規程、職務分掌規程を制定し、職務権限規程に基づく職務執行上の責任体制を確立することにより、職務の効率的な執行を図る。
- (6) 市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的な団体や個人に対しては毅然とした態度で対応し、一切の関係を遮断する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制に関する事項

取締役の業務執行に関して取締役会規程に則り、その徹底を図るものとする。また、秘密保持管理規程及び文書管理規程に基づき、取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の取扱い・保存・管理が適切に行われることを徹底する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制に関する事項
  - (1) 危機管理に関する基本的事項として経営危機管理規程を定め、当社グループ全体のリスク管理体制の整備を行う。また、必要に応じ研修の実施、要綱の作成・配布を行う。
  - (2) リスク発生時の当社グループ内の迅速な情報伝達及び緊急対応の体制を整備し、リスク発生時において、適宜対策本部を設置し、迅速・適切に対応するとともに必要に応じて助言を行う。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制に関する事項
  - (1) 当社は、取締役会規程に基づき原則として毎月1回取締役会を開催する。また、子会社においては、その状況に応じて、これに準拠した体制を構築する。
  - (2) 取締役会等においては、当社グループ全体の適正かつ効率的な職務の執行のための体制を整備し、当社グループ全体の活性化と意思決定の迅速化を図る。
5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制に関する事項
  - (1) 当社は、当社子会社の自主性を尊重し、当社グループ全体の経営方針その他経営に関する重要事項を決議し、当社グループ全体の業務の適正及び財務報告の信頼性を確保するための体制を整備する。
  - (2) 当社は、子会社の取締役に対し、子会社の業務執行に係る重要事項等として規程を設け、定期的及び必要に応じた当社への報告又は当社の事前承認又は協議を必要とする事項を定める。
6. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人に関する事項  
監査等委員会が、その職務を補助すべき取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人を置くことを求めた場合には、専任者を配置する。
7. 前号の取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び監査等委員会からの指示の実効性の確保に関する事項  
監査等委員会の職務を補助する専任者を配置した場合、監査等委員会が指定する補助すべき期間中は、当該専任者に対する指揮権は監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」という。）に委譲されたものとし、監査等委員でない取締役の指揮命令は受けない。
8. 当社の監査等委員への報告体制及びその他当社の監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制に関する事項
  - (1) 当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、監査等委員に対して、法令・定款の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、その他コンプライアンス上重要な事項等を速やかに報告する。
  - (2) 監査等委員は、監査に必要な会議等に出席し、経営上の重要事項について適時報告を受けられる体制とするとともに、議事録等を閲覧する。
  - (3) 監査等委員は、内部監査部門及び会計監査人と随時連絡、連携をとり、必要に応じ他の関係部門に協力を求め、当社グループの業務遂行の適法性、効率性、妥当性を監査する。
  - (4) 監査等委員に報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保する体制を構築する。
9. 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。以下同じ。）について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項  
当社は、監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、その費用等が監査等委員会の職務の執行に必要なでないと認められる場合を除いて、社内規程に従い、速やかに当該費用又は債務を処理する。
10. 財務報告の適正性と信頼性を確保するための体制に関する事項  
当社グループは、一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠し作成した財務報告を適時に開示することにより、情報開示の透明性及び公平性を確保し、適切な体制の整備に努める。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役も参画する部長会を毎週開催しており、組織の情報及び問題点を収集し、情報の共有化、各種リスクの早期発見及び対応を行っております。

また、役員及び従業員の業務執行が法令及び定款に適合することを確保し、企業としての社会的責任を果たすべくコンプライアンス委員会を設置しており、諸規定の改廃並びに法令遵守に対する教育訓練を行っております。

### 3. 内部監査及び監査等委員会監査の状況

#### (1) 内部監査の状況

内部監査は、社長直属の内部監査部門1名が担当しており、原則として当社及び連結子会社を対象としております。監査等委員会と内部監査部門は、適宜会合を開催し、内部監査結果及び監査実施報告書等に基づき、意見交換を行い内部監査に反映しております。指摘事項がある場合は、内部監査部門より部門長又は担当者に改善を要請し、追加監査状況については、結果を監査等委員会へ報告しております。内部監査計画書については、監査等委員会が確認を行い、内部監査終了後は監査報告書にて詳細を代表取締役社長に報告しております。

#### (2) 監査等委員会監査の状況

監査等委員会監査につきましては、監査等委員（3名）が取締役会等への出席を通じて、取締役の業務執行を厳格に監査しております。また、監査等委員会を定期的で開催し、業務執行の状況、監査の状況等の確認を行っております。

監査等委員は、会社の業務及び財産の状況の調査その他職務の遂行にあたり、効率的な監査を実施すべく、内部監査部門と連携を保ち、内部統制システムに係る当社の状況とその監査結果について定期的に報告を受けております。

なお、監査等委員と内部監査部門は、会計監査人とそれぞれ適宜会合を行い、内部監査の概要を報告するとともに、会計監査計画及び実施された会計監査の結果等について、意見交換を行っております。

### 4. 社外取締役

本報告書提出日現在（2018年11月28日）における当社の社外取締役は3名（うち監査等委員である取締役2名）であります。

#### (1) 社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外取締役は、法令、会計等に関する幅広い経験と豊富な見識等に基づき、専門的かつ客観的な視点から取締役の職務遂行を監視し、経営の透明性を高める重要な役割を担っております。

#### (2) 社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、取締役会の透明性・公平性の向上を期待し、社外より取締役3名を選任しております。

なお、社外取締役小原紘一郎氏及び橘邦英氏は、東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に届け出ております。

#### (3) 社外取締役との関係

社外取締役崎谷文雄氏は、ローツェ株式会社の取締役相談役であります。当社と同社との間には、商品売買等の取引関係があります。資本的関係につきましては、「5. 役員状況」に記載のとおり当社の株式を保有しております。

また、当社取締役会長藤井修逸が、ローツェ株式会社の社外取締役を務めております。

監査等委員である取締役（社外取締役）小原紘一郎氏は、「5. 役員状況」に記載のとおり当社の株式を保有しておりますが、その他記載すべき取引関係はありません。

監査等委員である取締役（社外取締役）橘邦英氏は、記載すべき取引関係はありません。

#### (4) 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行い、連携を図っております。

監査等委員である取締役（社外取締役）は、内部監査及び内部統制を担当している内部監査部門及び会計監査人との密接な連携を保つために定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

#### (5) 社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社においては、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員基準等を参考にしております。

## 5. 役員報酬の内容

## (1) 当事業年度における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等の総額は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	86,849	40,200	-	46,649	-	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	4,567	3,360	-	1,207	-	1
社外取締役	5,290	3,600	-	1,690	-	4

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。

## (2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## (3) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
34,475	4	管理責任者としての給与

## (4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会の決議によってそれぞれの総額を決定する旨定款に定めております。各取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等は、株主総会が決定した報酬等総額の限度内において取締役会で決定し、各監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会が決定した報酬等総額の限度内において監査等委員会の協議により決定することとしております。

## 6. 株式の保有状況

## (1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

5銘柄

貸借対照表計上額の合計額 23,549千円

## (2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社中国銀行	10,000	14,820	取引金融機関の安定取引の維持
株式会社山口フィナンシャルグループ	10,000	12,440	取引金融機関の安定取引の維持
株式会社広島銀行	10,000	4,420	取引金融機関の安定取引の維持
株式会社石井表記	5,100	5,033	営業関係取引の維持

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有する全銘柄について記載しております。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社中国銀行	10,000	12,140	取引金融機関の安定取引の維持
株式会社広島銀行	5,000	3,885	取引金融機関の安定取引の維持
株式会社石井表記	5,100	4,794	営業関係取引の維持

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、保有する全銘柄について記載しております。

- (3) 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当する投資株式は保有しておりません。

#### 7. 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。なお、監査法人及び当社監査に従事する者との間には、特別の利害関係はありません。

- (1) 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名(カッコ内は連続して監査関連業務を行った年数)  
指定有限責任社員・業務執行社員 家元清文(2年)  
指定有限責任社員・業務執行社員 下平雅和(1年)

- (2) 会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 5名  
その他 7名

(注) なお、その他は公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

#### (2) 【監査報酬の内容等】

##### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,300		19,800	
連結子会社				
計	17,300		19,800	

##### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

##### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

##### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、具体的な事項を定めてはおりませんが、当社の規模・業務の特性並びに監査日数等を勘案し、監査等委員会と協議のうえ決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年9月1日から2018年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年9月1日から2018年8月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ入会し、情報の入手等に努めております。

また、最新の情報を入手するため、監査法人等が開催する研修等による情報収集活動に努めております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当連結会計年度 (2018年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,031,349	2,074,390
受取手形及び売掛金	1,705,799	2,078,473
製品	425,077	347,222
仕掛品	478,137	1,061,612
原材料及び貯蔵品	1,337,790	2,207,513
前払費用	64,397	43,537
繰延税金資産	52,849	109,122
未収入金	240,312	433,509
その他	16,174	16,805
流動資産合計	6,351,889	8,372,188
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,508,044	1,129,776
減価償却累計額	894,238	618,010
建物及び構築物(純額)	613,806	511,765
車両運搬具	37,437	35,989
減価償却累計額	32,985	33,205
車両運搬具(純額)	4,451	2,784
工具、器具及び備品	944,310	1,035,639
減価償却累計額	703,381	771,216
工具、器具及び備品(純額)	240,928	264,423
土地	363,670	236,519
有形固定資産合計	1,222,857	1,015,492
無形固定資産	69,326	73,311
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	39,453	23,559
繰延税金資産	-	2,576
その他	84,166	235,944
貸倒引当金	14,455	14,350
投資その他の資産合計	109,165	247,729
固定資産合計	1,401,349	1,336,532
資産合計	7,753,239	9,708,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当連結会計年度 (2018年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	266,478	283,173
短期借入金	1,568,640	2,350,000
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	341,514	235,322
未払金	148,298	303,468
未払費用	89,497	99,738
未払法人税等	349,991	400,615
その他	33,067	61,337
流動負債合計	2,817,488	3,733,656
固定負債		
長期借入金	855,417	666,091
繰延税金負債	8,259	6,488
退職給付に係る負債	7,939	10,286
資産除去債務	66,990	71,523
その他	6,692	4,714
固定負債合計	945,298	759,103
負債合計	3,762,786	4,492,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,598	835,598
資本剰余金	908,160	908,160
利益剰余金	2,247,029	3,486,960
自己株式	447	447
株主資本合計	3,990,341	5,230,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,909	1,650
為替換算調整勘定	16,886	28,152
その他の包括利益累計額合計	8,977	26,502
非支配株主持分	9,088	12,191
純資産合計	3,990,452	5,215,961
負債純資産合計	7,753,239	9,708,721

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
売上高	7,218,536	8,499,922
売上原価	1 4,182,726	1 4,743,656
売上総利益	3,035,809	3,756,265
販売費及び一般管理費	2, 3 1,549,806	2, 3 1,929,135
営業利益	1,486,003	1,827,129
営業外収益		
受取利息	1,500	1,616
受取配当金	490	390
為替差益	9,011	6,931
受取手数料	8,912	277
補助金収入	14,700	14,530
受取家賃	12,814	13,766
その他	18,908	9,391
営業外収益合計	66,337	46,903
営業外費用		
支払利息	24,492	21,922
減価償却費	6,608	1,365
その他	8,764	5,265
営業外費用合計	39,866	28,553
経常利益	1,512,474	1,845,480
特別利益		
投資有価証券売却益	6,179	6,306
特別利益合計	6,179	6,306
特別損失		
固定資産除却損	4 9,922	4 872
減損損失	5 27,563	5 27,990
特別損失合計	37,485	28,863
税金等調整前当期純利益	1,481,168	1,822,923
法人税、住民税及び事業税	418,805	578,065
法人税等調整額	37,768	58,264
法人税等合計	381,037	519,800
当期純利益	1,100,131	1,303,122
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	35,512	3,103
親会社株主に帰属する当期純利益	1,135,643	1,300,018

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
当期純利益	1,100,131	1,303,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,675	6,259
為替換算調整勘定	36,698	11,265
その他の包括利益合計	41,373	17,524
包括利益	1,141,505	1,285,597
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,177,017	1,282,494
非支配株主に係る包括利益	35,512	3,103

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	835,598	908,160	1,145,722	384	2,889,096
当期変動額					
剰余金の配当			34,336		34,336
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,135,643		1,135,643
自己株式の取得				62	62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,101,307	62	1,101,244
当期末残高	835,598	908,160	2,247,029	447	3,990,341

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	3,234	53,585	50,351	44,599	2,883,344
当期変動額					
剰余金の配当					34,336
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,135,643
自己株式の取得					62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,675	36,698	41,373	35,511	5,862
当期変動額合計	4,675	36,698	41,373	35,511	1,107,107
当期末残高	7,909	16,886	8,977	9,088	3,990,452

当連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	835,598	908,160	2,247,029	447	3,990,341
当期変動額					
剰余金の配当			60,087		60,087
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,300,018		1,300,018
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,239,931	-	1,239,931
当期末残高	835,598	908,160	3,486,960	447	5,230,272

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	7,909	16,886	8,977	9,088	3,990,452
当期変動額					
剰余金の配当					60,087
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,300,018
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,259	11,265	17,524	3,102	14,422
当期変動額合計	6,259	11,265	17,524	3,102	1,225,508
当期末残高	1,650	28,152	26,502	12,191	5,215,961

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,481,168	1,822,923
減価償却費	147,409	150,481
貸倒引当金の増減額(は減少)	385	105
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,767	5,999
受取利息及び受取配当金	1,990	2,006
支払利息	24,492	21,922
為替差損益(は益)	36,671	10,817
投資有価証券売却損益(は益)	6,179	6,306
固定資産除却損	9,922	872
減損損失	27,563	27,990
売上債権の増減額(は増加)	398,769	371,979
たな卸資産の増減額(は増加)	178,478	1,420,511
その他の資産の増減額(は増加)	27,724	130,258
仕入債務の増減額(は減少)	51,282	19,604
その他の負債の増減額(は減少)	88,373	215,165
未払消費税等の増減額(は減少)	129,225	180,799
小計	1,054,554	163,808
利息及び配当金の受取額	1,749	1,408
利息の支払額	24,572	22,200
法人税等の支払額	179,325	571,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	852,406	428,029
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	8,800	9,600
有形固定資産の取得による支出	93,773	74,809
有形固定資産の売却による収入	-	163,398
無形固定資産の取得による支出	46,329	28,000
投資有価証券の売却による収入	6,179	13,726
その他	1,389	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,334	64,848
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	158,640	781,360
長期借入れによる収入	140,000	200,000
長期借入金の返済による支出	423,060	495,518
社債の償還による支出	20,000	20,000
リース債務の返済による支出	575	-
自己株式の取得による支出	62	-
配当金の支払額	34,094	60,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,152	405,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,047	9,081
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	569,967	33,441
現金及び現金同等物の期首残高	1,289,782	1,859,749
現金及び現金同等物の期末残高	1,859,749	1,893,190

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

なお、連結子会社は次の7社であります。

Adtec Technology, Inc.

Adtec Europe Limited

株式会社 I D X

Phuc Son Technology Co.,Ltd.

Hana Technology Co.,Ltd.

愛笛科技有限公司

蘇州啄電子有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

イ 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

ロ 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

ハ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Phuc Son Technology Co.,Ltd.	6月30日
蘇州啄電子有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、次のとおりであります。

Phuc Son Technology Co.,Ltd.については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

蘇州啄電子有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法



- たな卸資産
  - 製品  
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）
  - 仕掛品  
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）
  - 原材料  
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）
  - 貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
  - イ 有形固定資産  
当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。  
ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。  
主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～33年
工具、器具及び備品	5～8年

なお、建物及び構築物の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。
  - ロ 無形固定資産  
自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
  - 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（たな卸資産の評価方法の変更）

連結財務諸表提出会社は、原材料の評価方法について、従来、月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりましたが、当連結会計年度から移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、近年原材料の生産現場への投入が早期化している状況を勘案し、適正なたな卸資産の評価、期間損益計算を行うため、2017年9月に実施した基幹システムの変更を契機として評価方法の見直しを行ったものであります。

当該会計方針の変更は、過去の連結会計年度に関する原材料の評価の算定に必要な受払記録が一部入手困難であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度において算定することが実務上不可能であるため、前連結会計年度末の原材料の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年8月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当連結会計年度 (2018年8月31日)
建物及び構築物	446,195千円	412,572千円
土地	236,519	236,519
計	682,714	649,091

(2) 担保に係る債務

	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当連結会計年度 (2018年8月31日)
短期借入金	- 千円	33,223千円
1年内返済予定の長期借入金	93,223	128,411
長期借入金	546,777	418,366
計	640,000	580,000

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
	108,323千円	71,800千円

2. 販売費及び一般管理費  
主な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
(1) 役員報酬	117,116千円	160,514千円
(2) 給料手当	469,978	638,363
(3) 減価償却費	39,956	38,454
(4) 試験研究費	350,650	411,978

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
	350,650千円	411,978千円

4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
建物及び構築物	7,964千円	872千円
工具、器具及び備品	1,958	0
計	9,922	872

5. 減損損失

前連結会計年度(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)

当連結会計年度において、当社グループは資産について27,563千円の減損損失を計上しております。内訳は次のとおりであります。

場所	用途	種類	金額(千円)
英国ロンドン市	事業用資産	工具、器具及び備品	27,563

当社グループは、原則として事業用資産については報告セグメントを基礎に資産のグルーピングを行い、遊休資産については各物件毎にグルーピングしております。

英国ロンドン市の事業用資産につきましては、連結子会社であるAdtec Europe Limitedの営業損益が悪化しており、今後の業績見込みも不透明であるため、回収可能価額を零と見積り、減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

当連結会計年度において、当社グループは資産について27,990千円の減損損失を計上しております。内訳は次のとおりであります。

場所	用途	種類	金額(千円)
栃木県佐野市	売却予定資産	建物及び構築物	27,990

当社グループは、原則として事業用資産については報告セグメントを基礎に資産のグルーピングを行い、遊休資産については各物件毎にグルーピングしております。

栃木県佐野市の売却予定資産につきましては、売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、不動産売却予定額等を基に算定しております。当該資産は、2017年12月に売却済みであります。

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,458千円	2,168千円
組替調整額		6,306
税効果調整前	6,458	8,474
税効果額	1,783	2,215
その他有価証券評価差額金	4,675	6,259
為替換算調整勘定：		
当期発生額	36,698	11,265
その他の包括利益合計	41,373	17,524

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,586,000			8,586,000
合計	8,586,000			8,586,000
自己株式				
普通株式 (注)	2,000	40		2,040
合計	2,000	40		2,040

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加40株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2016年11月29日 定時株主総会	普通株式	17,168	2	2016年8月31日	2016年11月30日
2017年4月14日 取締役会	普通株式	17,168	2	2017年2月28日	2017年5月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月28日 定時株主総会	普通株式	34,335	利益剰余金	4	2017年8月31日	2017年11月29日

当連結会計年度（自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,586,000			8,586,000
合計	8,586,000			8,586,000
自己株式				
普通株式	2,040			2,040
合計	2,040			2,040

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2017年11月28日 定時株主総会	普通株式	34,335	4	2017年8月31日	2017年11月29日
2018年4月13日 取締役会	普通株式	25,751	3	2018年2月28日	2018年5月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2018年11月27日 定時株主総会	普通株式	42,919	利益剰余金	5	2018年8月31日	2018年11月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2016年9月1日 至 2017年8月31日）	当連結会計年度 （自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）
現金及び預金勘定	2,031,349千円	2,074,390千円
預入期間が3か月を超える定期預金	171,600	181,200
現金及び現金同等物	1,859,749	1,893,190

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金及び流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入れによっております。受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、売掛債権管理規程に従ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権について為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2.参照）。

前連結会計年度（2017年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,031,349	2,031,349	
(2) 受取手形及び売掛金	1,705,799	1,705,799	
(3) 未収入金	240,312	240,312	
(4) 投資有価証券	36,713	36,713	
資産計	4,014,176	4,014,176	
(1) 買掛金	266,478	266,478	
(2) 短期借入金	1,568,640	1,568,640	
(3) 未払金	148,298	148,298	
(4) 未払法人税等	349,991	349,991	
(5) 社債	20,000	20,085	85
(6) 長期借入金	1,196,931	1,196,377	553
負債計	3,550,340	3,549,872	468

当連結会計年度(2018年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,074,390	2,074,390	
(2) 受取手形及び売掛金	2,078,473	2,078,473	
(3) 未収入金	433,509	433,509	
(4) 投資有価証券	20,819	20,819	
資産計	4,607,193	4,607,193	
(1) 買掛金	283,173	283,173	
(2) 短期借入金	2,350,000	2,350,000	
(3) 未払金	303,468	303,468	
(4) 未払法人税等	400,615	400,615	
(5) 社債			
(6) 長期借入金	901,413	901,624	211
負債計	4,238,670	4,238,881	211

## 注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## 負債

## (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 社債、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の社債発行、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、社債、長期借入金には1年内返済予定の金額を含めて記載しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当連結会計年度 (2018年8月31日)
非上場株式	2,740	2,740

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年8月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,031,349			
受取手形及び売掛金	1,705,799			
未収入金	240,312			
合計	3,977,462			

当連結会計年度(2018年8月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,074,390			
受取手形及び売掛金	2,078,473			
未収入金	433,509			
合計	4,586,374			

## 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,568,640					
社債	20,000					
長期借入金	341,514	251,042	169,194	127,646	87,535	220,000
合計	1,930,154	251,042	169,194	127,646	87,535	220,000

当連結会計年度(2018年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,350,000					
社債						
長期借入金	235,322	153,474	135,108	127,543	89,966	160,000
合計	2,585,322	153,474	135,108	127,543	89,966	160,000



## (有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
該当するものではありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当するものではありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(2017年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	36,713	25,333	11,379
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	36,713	25,333	11,379
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		36,713	25,333	11,379

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,740千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2018年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,679	4,563	4,115
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	8,679	4,563	4,115
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,140	13,350	1,210
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	12,140	13,350	1,210
合計		20,819	17,913	2,905

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,740千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	6,179	6,179	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6,179	6,179	-

当連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	13,726	6,306	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	13,726	6,306	-

## 5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

該当するものではありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型退職給付制度として確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を採用しております。  
国内子会社及び一部の在外子会社は、確定拠出型年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
一部の在外子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4,483千円	7,939千円
退職給付費用	3,767	5,999
退職給付の支払額	699	3,780
その他	388	127
退職給付に係る負債の期末残高	7,939	10,286

3. 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
確定拠出型退職給付制度に係る費用	33,490千円	32,506千円
前払退職金制度に係る費用	10,298	10,683
簡便法で計算した退職給付費用	3,767	5,999

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当連結会計年度 (2018年8月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
製品	98,654千円	88,884千円
未払従業員賞与金	22,561	52,377
未払事業税	17,560	19,935
その他	43,712	54,183
繰延税金資産小計	182,489	215,381
評価性引当額	129,640	106,258
繰延税金資産合計	52,849	109,122
(固定)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	197,672千円	206,441千円
減価償却費	29,744	31,883
資産除去債務	20,432	21,814
その他	22,205	24,537
繰延税金資産小計	270,054	284,677
評価性引当額	270,054	282,100
繰延税金資産合計		2,576
繰延税金負債		
資産除去費用	4,788	5,232
投資有価証券	3,470	1,255
繰延税金負債合計	8,259	6,488
繰延税金負債の純額	8,259	3,911

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当連結会計年度 (2018年8月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	0.3	0.2
在外子会社の適用税率差異	0.6	0.3
評価性引当額	3.0	0.8
試験研究費等の税額控除	1.7	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.0
その他	0.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7	28.5

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

研究施設及び工場用建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数等を勘案して15年から31年と見積り、その期間に応じた割引率(0.29%から1.85%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
期首残高	65,842千円	66,990千円
有形固定資産の取得による増加	-	4,691
時の経過による調整額	1,147	1,154
資産除去債務の履行による減少額	-	1,313
期末残高	66,990	71,523

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自2016年9月1日 至2017年8月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2017年9月1日 至2018年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の販売、生産体制やサービスの類似性に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類別に基づき、「半導体・液晶関連事業」及び「研究機関・大学関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

セグメントの名称	主要製品
半導体・液晶関連事業	高周波電源、マッチングユニット
研究機関・大学関連事業	直流電源

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)

単位：千円

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大 学関連事業	合計	調整額 (注1、3)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	6,390,344	828,192	7,218,536	-	7,218,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,623	11,406	15,029	15,029	-
計	6,393,968	839,598	7,233,566	15,029	7,218,536
セグメント利益又は損 失( )	1,585,834	99,757	1,486,076	73	1,486,003
セグメント資産	5,953,918	1,850,152	7,804,070	50,831	7,753,239
その他の項目					
減価償却費	78,889	68,340	147,230	179	147,409
支払利息	8,070	16,421	24,492	-	24,492

注1. セグメント利益又は損失( )の調整額 73千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額 50,831千円は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）

単位：千円

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大 学関連事業	合計	調整額 (注1、3)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	7,483,353	1,016,568	8,499,922	-	8,499,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,829	2,205	26,034	26,034	-
計	7,507,182	1,018,773	8,525,956	26,034	8,499,922
セグメント利益	1,785,906	42,736	1,828,643	1,513	1,827,129
セグメント資産	7,945,300	1,839,152	9,784,452	75,731	9,708,721
その他の項目					
減価償却費	91,196	59,303	150,500	19	150,481
支払利息	6,775	15,146	21,922	-	21,922

注1．セグメント利益の調整額 1,513千円は、セグメント間取引消去であります。

2．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3．セグメント資産の調整額 75,731千円は、セグメント間取引消去等であります。

4．セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年9月1日 至 2017年8月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

単位：千円

	半導体・液晶関連事業	研究機関・大学関連事業	合計
外部顧客への売上高	6,390,344	828,192	7,218,536

## 2．地域ごとの情報

## (1) 売上高

単位：千円

日本	米国	アジア地域 (日本を除く)	欧州	その他	合計
5,450,152	650,585	938,533	179,135	129	7,218,536

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

単位：千円

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オプトラン	1,301,092	半導体・液晶関連事業
理研電線株式会社	882,724	半導体・液晶関連事業

当連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単位: 千円

	半導体・液晶関連事業	研究機関・大学関連事業	合計
外部顧客への売上高	7,483,353	1,016,568	8,499,922

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

単位: 千円

日本	米国	アジア地域 (日本を除く)	欧州	その他	合計
6,028,870	779,121	1,465,053	220,793	6,083	8,499,922

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

単位: 千円

日本	ベトナム	その他	合計
858,900	133,870	22,721	1,015,492

(注) 有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

単位: 千円

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オプトラン	1,300,941	半導体・液晶関連事業
理研電線株式会社	933,178	半導体・液晶関連事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)

単位: 千円

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大学 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	27,563	-	-	27,563

当連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

単位: 千円

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大学 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	-	27,990	-	27,990

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## 【関連当事者情報】

## 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 2016年9月1日 至 2017年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2016年9月1日 至 2017年8月31日）	当連結会計年度 （自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）
1株当たり純資産額	463円81銭	606円22銭
1株当たり当期純利益	132円30銭	151円45銭

注1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2016年9月1日 至 2017年8月31日）	当連結会計年度 （自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,135,643	1,300,018
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,135,643	1,300,018
普通株式の期中平均株式数（株）	8,583,986	8,583,960

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 I D X	第 1 回無担保社債	2013年 7 月25日	20,000	-	0.57	なし	2018年 7 月25日

## 【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,568,640	2,350,000	0.69	
1年以内に返済予定の長期借入金	341,514	235,322	0.91	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	855,417	666,091	0.91	2020年～2026年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,765,571	3,251,413		

注1. 「平均利率」は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	153,474	135,108	127,543	89,966

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,871,930	4,286,299	6,479,529	8,499,922
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	435,892	910,035	1,525,474	1,822,923
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	305,992	655,882	1,076,649	1,300,018
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	35.65	76.41	125.43	151.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	35.65	40.76	49.02	26.02

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年8月31日)	当事業年度 (2018年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	750,084	371,771
受取手形	227,759	57,196
電子記録債権	159,892	481,910
売掛金	2 1,168,518	2 1,354,554
製品	367,588	217,415
仕掛品	171,463	645,026
原材料及び貯蔵品	765,314	1,570,495
前払費用	23,140	25,835
繰延税金資産	50,423	102,088
未収入金	2 528,530	2 875,036
その他	4,856	2 21,139
流動資産合計	4,217,572	5,722,469
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 202,433	1 189,047
構築物	1 2,002	1 1,814
車両運搬具	3,414	2,216
工具、器具及び備品	54,572	55,682
土地	1 65,926	1 65,926
有形固定資産合計	328,348	314,686
無形固定資産		
特許権	8,406	6,405
ソフトウェア	799	56,274
ソフトウェア仮勘定	45,318	-
その他	5,407	4,897
無形固定資産合計	59,931	67,577
投資その他の資産		
投資有価証券	39,443	23,549
関係会社株式	273,976	273,976
関係会社出資金	68,671	281,151
関係会社長期貸付金	289,640	361,400
その他	28,181	27,857
貸倒引当金	233,995	322,368
投資その他の資産合計	465,918	645,565
固定資産合計	854,199	1,027,829
資産合計	5,071,771	6,750,298

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年8月31日)	当事業年度 (2018年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2 229,853	2 260,710
短期借入金	770,000	1 1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	1 154,182	1 94,731
未払金	2 118,715	2 257,997
未払法人税等	325,613	341,958
その他	25,358	46,368
流動負債合計	1,623,722	2,451,765
固定負債		
長期借入金	1 113,097	1 18,366
繰延税金負債	8,259	6,488
資産除去債務	66,990	71,523
固定負債合計	188,346	96,377
負債合計	1,812,069	2,548,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,598	835,598
資本剰余金		
資本準備金	908,160	908,160
資本剰余金合計	908,160	908,160
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,508,481	2,457,193
利益剰余金合計	1,508,481	2,457,193
自己株式	447	447
株主資本合計	3,251,793	4,200,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,909	1,650
評価・換算差額等合計	7,909	1,650
純資産合計	3,259,702	4,202,154
負債純資産合計	5,071,771	6,750,298

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
売上高	1 6,103,106	1 7,129,294
売上原価	1 3,926,832	1 4,297,474
売上総利益	2,176,273	2,831,820
販売費及び一般管理費	1, 2 952,326	1, 2 1,295,290
営業利益	1,223,946	1,536,529
営業外収益		
受取利息	1 2,444	1 4,027
受取配当金	490	390
為替差益	46,243	5,263
受取家賃	960	1,200
受取保険金	-	2,350
その他	1 9,547	1 2,532
営業外収益合計	59,685	15,763
営業外費用		
支払利息	8,070	6,775
貸倒引当金繰入額	82,952	88,373
その他	4,093	2,370
営業外費用合計	95,116	97,519
経常利益	1,188,515	1,454,773
特別利益		
投資有価証券売却益	6,179	6,306
特別利益合計	6,179	6,306
特別損失		
固定資産除却損	-	3 872
特別損失合計	-	872
税引前当期純利益	1,194,695	1,460,206
法人税、住民税及び事業税	358,477	502,628
法人税等調整額	36,841	51,221
法人税等合計	321,635	451,407
当期純利益	873,059	1,008,799

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年9月1日 至 2017年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	835,598	908,160	908,160	669,758	669,758	384	2,413,132
当期変動額							
剰余金の配当				34,336	34,336		34,336
当期純利益				873,059	873,059		873,059
自己株式の取得						62	62
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	838,723	838,723	62	838,660
当期末残高	835,598	908,160	908,160	1,508,481	1,508,481	447	3,251,793

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	3,234	3,234	2,416,366
当期変動額			
剰余金の配当			34,336
当期純利益			873,059
自己株式の取得			62
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,675	4,675	4,675
当期変動額合計	4,675	4,675	843,335
当期末残高	7,909	7,909	3,259,702

当事業年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	835,598	908,160	908,160	1,508,481	1,508,481	447	3,251,793
当期変動額							
剰余金の配当				60,087	60,087		60,087
当期純利益				1,008,799	1,008,799		1,008,799
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	948,711	948,711	-	948,711
当期末残高	835,598	908,160	908,160	2,457,193	2,457,193	447	4,200,504

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	7,909	7,909	3,259,702
当期変動額			
剰余金の配当			60,087
当期純利益			1,008,799
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,259	6,259	6,259
当期変動額合計	6,259	6,259	942,452
当期末残高	1,650	1,650	4,202,154



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 20～33年

工具、器具及び備品 5～8年

なお、建物の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア 社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社は、原材料の評価方法について、従来、月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりましたが、当事業年度から移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更は、近年原材料の生産現場への投入が早期化している状況を勘案し、適正なたな卸資産の評価、期間損益計算を行うため、2017年9月に実施した基幹システムの変更を契機として評価方法の見直しを行ったものであります。

当該会計方針の変更は、過去の事業年度に関する原材料の評価の算定に必要な受払記録が一部入手困難であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前事業年度において算定することが実務上不可能であるため、前事業年度末の原材料の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度まで流動資産の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」387,652千円は、「流動資産」の「受取手形」227,759千円、「電子記録債権」159,892千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2017年8月31日)	当事業年度 (2018年8月31日)
建物	98,952千円	91,590千円
構築物	619	551
土地	65,926	65,926
計	165,497	158,067

担保に係る債務

	前事業年度 (2017年8月31日)	当事業年度 (2018年8月31日)
短期借入金	- 千円	33,223千円
1年内返済予定の長期借入金	33,223	68,411
長期借入金	86,777	18,366
計	120,000	120,000

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2017年8月31日)	当事業年度 (2018年8月31日)
短期金銭債権	537,521千円	825,110千円
短期金銭債務	50,587	121,713

3. 保証債務

次の関係会社について、金融機関との取引に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2017年8月31日)	当事業年度 (2018年8月31日)
株式会社 I D X	300,000千円	300,000千円

## (損益計算書関係)

## 1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年 9月 1日 至 2017年 8月 31日)	当事業年度 (自 2017年 9月 1日 至 2018年 8月 31日)
売上高	621,325千円	905,697千円
仕入高	2,896,928	3,668,035
材料有償支給高	1,982,724	2,390,490
その他の営業取引高	33,806	61,225

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度58%であります。

主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年 9月 1日 至 2017年 8月 31日)	当事業年度 (自 2017年 9月 1日 至 2018年 8月 31日)
給料手当	288,140千円	463,740千円
役員報酬	67,504	96,708
減価償却費	12,148	19,561
試験研究費	268,138	305,105

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年 9月 1日 至 2017年 8月 31日)	当事業年度 (自 2017年 9月 1日 至 2018年 8月 31日)
建物及び構築物	- 千円	872千円
工具、器具及び備品	-	0
計	-	872

## (有価証券関係)

前事業年度(2017年8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 273,976千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2018年8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 273,976千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年8月31日)	当事業年度 (2018年8月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
製品	94,572千円	81,213千円
未払従業員賞与金	21,599	51,402
未払事業税	16,942	18,843
その他	14,239	34,186
繰延税金資産小計	147,353	185,645
評価性引当額	96,930	83,557
繰延税金資産合計	50,423	102,088
(固定)		
繰延税金資産		
関係会社株式	88,185千円	88,185千円
貸倒引当金	71,368	98,322
減価償却費	29,744	31,883
資産除去債務	20,432	21,814
その他	11,767	11,795
繰延税金資産小計	221,497	252,001
評価性引当額	221,497	252,001
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
資産除去費用	4,788	5,232
投資有価証券	3,470	1,255
繰延税金負債合計	8,259	6,488
繰延税金負債の純額	8,259	6,488

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年8月31日)	当事業年度 (2018年8月31日)
法定実効税率	30.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	
住民税均等割	0.3	
評価性引当額	2.0	
試験研究費等の税額控除	2.1	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9	

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	202,433	12,517	1,256	24,647	189,047	449,989
	構築物	2,002	-	-	188	1,814	11,923
	車両運搬具	3,414	-	0	1,198	2,216	15,100
	工具、器具及び備品	54,572	22,814	475	21,230	55,682	357,547
	土地	65,926	-	-	-	65,926	-
	計	328,348	35,332	1,731	47,264	314,686	834,560
無形固定資産	特許権	8,406	-	-	2,001	6,405	-
	ソフトウェア	799	68,663	-	13,187	56,274	-
	ソフトウェア仮勘定	45,318	18,025	63,343	-	-	-
	その他	5,407	-	6	502	4,897	-
	計	59,931	86,688	63,350	15,691	67,577	-

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。  
ソフトウェア 基幹システム 63,061千円

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	233,995	88,373	-	322,368

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告アドレス <a href="http://www.adtec-rf.com">http://www.adtec-rf.com</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自 2016年9月1日 至 2017年8月31日）

2017年11月29日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2017年11月29日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第34期第1四半期（自 2017年9月1日 至 2017年11月30日）2018年1月12日中国財務局長に提出

第34期第2四半期（自 2017年12月1日 至 2018年2月28日）2018年4月13日中国財務局長に提出

第34期第3四半期（自 2018年3月1日 至 2018年5月31日）2018年7月13日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2017年12月1日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2018年4月6日中国財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年11月27日

株式会社アドテック プラズマ テクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下平 雅和 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの2017年9月1日から2018年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドテック プラズマ テクノロジー及び連結子会社の2018年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの2018年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社アドテック プラズマ テクノロジーが2018年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年11月27日

株式会社アドテック プラズマ テクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下平 雅和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの2017年9月1日から2018年8月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの2018年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。